

* 労働市場速報（平成27年2月分）について（解説メモ）

1. 有効求人倍率の動向等 【表2a】

○ 有効求人倍率（季調値）は0.90倍で、前月から0.01ポイント上昇。

直近の状況では、平成21年8～12月が0.37倍で底。

（神奈川の過去最低は平成11年4月、5月、6月の0.33倍）

- ・有効求人数（季調値）は、98,866人（前月比2.7%増）
- ・有効求職者数（季調値）は、109,401人（前月比1.1%増）

*有効求人数（原数値）では前年同月比で58ヶ月連続して増加している。

*有効求職者数（原数値）では前年同月比で57ヶ月連続して減少している。

2. 新規求人倍率の動向等 【表2b】

○ 新規求人倍率（季調値）は1.33倍となり、前月から0.06ポイント低下。

・平成26年の新規求人倍率（原数値）は1.31倍（前年1.12倍）

・平成26年の有効求人倍率（原数値）は0.83倍（前年0.68倍）

・新規求人数（季調値）は、33,710人（前月比0.5%減）

・主要産業別新規求人数（原数値～前年同月比）は、製造業（6.6%増）、運輸業・郵便業（7.1%増）、卸売業・小売業（9.9%増）、医療・福祉（14.2%増）、サービス業（18.0%増）で増加した。

建設業（7.3%減）、情報通信業（12.9%減）、専門・技術サービス業（3.6%減）、宿泊業・飲食サービス業（2.6%減）、は減少した。

*サービス業（ビルメンテナンス、警備、派遣等）については19ヶ月連続増加。

全産業では前年同月比8.2%の増加であった。【表4】

・新規求職者数（季調値）は、25,389人（前月比4.5%増）【表2b】

3. 常用新規求職者の態様別動向等 【表5】

○ パートタイムを除く常用新規求職者（原数値）を態様別に見ると、離職者、無業者で前年同月比減少し、在職者は増加した。

・離職者は前年同月比1.9%減少　うち定年は同15.5%減。

事業主都合離職者は同3.6%減（22ヶ月連続減少）

自己都合離職者は同0.2%減。

・無業者は同7.4%減少。　・在職者は同6.1%増加。

4. 雇用保険受給者の動向 【表6】

- 雇用保険受給者の動向については、2月の受給者実人員は25,470人で、前年同月比11.7%減少した。（21ヶ月連続減少）

* ピーク時：平成21年7月＝61,933人（6月：60,279人・8月：61,794人）

5. 就職件数の動向 【表3】

- 就職件数は5,723人で前年同月比0.5%の減少となった。
うち、正社員 2,529人（前年同月比 0.7% 減）
非正社員 3,194人（前年同月比 0.3% 減）

（雇用情勢の概況）

2月の有効求人倍率（季調値）は0.90倍で前月から0.01ポイント上昇。
求人・求職の動きは、新規求人数（原数値）は、前年同月比8.2%増加、新規求職者（原数値）についても、同3.7%増加した。

県内の景気は、基調的には緩やかに回復している。雇用情勢については、一部に弱さが残るものの、持ち直しに向けた動きが広がっている。

■景気判断は日銀横浜支店（3月） ■雇用情勢判断は15ヶ月据え置き

新規求職者数（原数値）は平成25年4月以来22ヶ月ぶりに増加した。在職者の新規登録が前年同月比6.1%増加となったことやパート希望求職者の増加がみられた。

有効求職者数（原数値）では前年同月比で57ヶ月連続減少となった。

離職者は同1.9%減少し、離職者のうち事業主都合離職者では、同3.6%の減少で22ヶ月連続減少した。雇用保険では、受給資格決定件数が同3.5%の減少で19ヶ月連続、受給者実人員についても同11.7%と21ヶ月連続して減少した。

被保険者数は増加傾向で推移し同1.8%の増加となっている。

新規求人数（原数値）は前年同月比8.2%の増加となった。

有効求人数（原数値）は前年同月比7.2%の増加で58ヶ月連続増加となった。

新規求人では主要産業のうち製造業が前年同月比4ヶ月連続の増加となったものの、輸送用機械器具製造業は前年同月比微減となった。情報通信業では前年同月に大量求人を受理していた反動減がみられた。

労働者派遣業では同18.7%増加となり引続き増加傾向で推移している。

今後については、円安による原材料費の高騰で企業収益の圧迫懸念もあり、持ち直しの動きがある雇用情勢について引続き注視する必要がある。